

衆議院議員

大串まさき

国政報告



特集

菅新政権発足 国と地域の連携強化

ゲンロック

VOL. 21

安倍総理の辞任に伴って、新たに菅義偉自民党総裁・内閣総理大臣が選出されました。新型コロナウイルス感染症対策が継続中である現在、政治に空白をつくってはなりません。引き続き、この感染症と闘っておられる皆さまに感謝を申し上げつつ、感染拡大の防止とコロナ禍での経済再生に向けて、その対策を着実に実践してまいります。

感染症への対応については、有効なワクチンの開発が待たれるところではありますが、少しずつウイルスの特徴もわかってきています。医療機関でも患者の状態にあわせて効果的に対処できるようになってきています。これまでの経験を活かしながら、また、皆さまの感染症予防への更なるご協力を得ながら、引き続きしっかりと対応してまいります。

目下、国では来年度予算案の検討を進めています。今回、感染症対策を進める中で、我が国のデジタル化の遅れなど、多くの課題が明らかになりました。今後は、これらの諸課題を優先的・集中的に改善していく必要があります。

また、徐々に「新しい日常」が定着しつつありますが、さらに変えなければならない部分も戻すべき部分も両面あります。一つひとつ丁寧に議論を重ねて対応してまいります。

大串 正樹

大串まさき プロフィール

自由民主党副幹事長
元経済産業大臣政務官

- ▶ 昭和 41 年、兵庫県生まれ。報徳学園高校卒 (74 回)、東北大学工学部卒 (資源工学科)、同大学院修了 (工学修士)。
- ▶ IHI (工業炉設計部)、松下政経塾、大学准教授等を経て政治の道へ。専門は知識経営、社会保障、教育政策等。博士 (知識科学)。
- ▶ 平成 23 年 3 月、公募により自由民主党兵庫県第六選挙区 (伊丹市・宝塚市・川西市) 支部長に就任。平成 24 年 12 月、第 46 回衆議院総選挙にて初当選。以降、3 期連続当選。

菅新政権に対しても積極的に政策提言

菅総理とは官房長官時代から問題意識を共有し、さまざまな政策提言を行ってまいりました。

●携帯電話利用料金の引下げ

菅総理の関心の高い政策のひとつに「携帯電話利用料金の引下げ」があります。庶民感覚としても、料金の引き下げは歓迎するところで、直感的におかしいと思うことは、政策課題として取り上げるところが菅総理らしさでもありません。

この問題については、私も専門家を交えて検討を重ね、総理（当時：官房長官）に提言をしました。いわゆる格安スマホなどの利用促進をもって、より効果的な競争環境をつくることや、前提となる競争評価指標の創設などが提言の柱となっています。

さらに、今後はデータ通信が主流になる5Gを見据えて、大手携帯電話会社と、その回線を借り受ける事業者との間にも適正な競争環境が必要になります。このような市場の変化にも対応できるよう、情報通信分野の改革にも、積極的に取り組んでまいります。



菅総理（当時：官房長官）に提言内容を説明

●中小企業の生産性向上

経済再生は菅政権でも大きな政策課題です。世界的に見ても我が国の生産性は、まだまだ向上の余地があります。とりわけ、中小企業の実業性向上は大きな課題で、経済産業大臣政務官の経験を活かし、この分野でも菅総理に直接提言を行っています。

総理は以前から中小企業の統合促進と海外展開・輸出拡大による生産性の向上を目指しています。これは、生産性向上を追求した結果として、ある程度の企業規模が必要となるということ、さらに生産性の高い企業が輸出を拡大していくという考え方です。

つまり、これまでは「ものづくり補助金」「IT補助金」「投資促進税制」などの個別企業支援や、法人・個人の親族内事業承継に向けた税制の充実などが施策の柱でしたが、これからは、広く中小企業の産業構造を変革していく政策、すなわち中小企業全体の「新陳代謝」を強力に促すべきであるということです。

具体的には「ベンチャー型事業承継等、後継者の新事業進出支援」「後継者不在の中小企業の第三者による事業承継、M&A推進」「創業の多様な担い手の確保支援、廃業企業の経営資源を活かした創業支援」などの施策が重要であると提言しました。特に、コロナ禍において経営環境が厳しくなっている今だからこそ、地域の経済を守るためにも重要な施策となります。今後も、これらの施策の実現に向けて尽力してまいります。

地域課題に貢献：地域と国の連携を進めてまいります

財源の限られている地域こそ、その課題解決には、国との連携が不可欠です。事業の多くは国からの支援がなければ実現できません。支援があってこそ有効な施策の実現につながります。

●地域医療構想の重点支援区域に選定

効率的かつ持続可能な医療提供体制の構築のため、病院を統廃合する場合に財政支援が受けられる制度があります。阪神区域からは、伊丹市（市立伊丹病院＋近畿中央病院）と、川西市（市立川西病院＋協立病院）が、国の重点支援区域に選定されました。



加藤厚労大臣（当時）に藤原市長と共に事業概要を説明

●レジリエンス強化型ZEB実証事業

伊丹市の新庁舎整備事業でも国の助成を得ました。ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）という、災害時にもエネルギー供給が可能となる先進的な脱炭素建築物の実証事業の予算です。これからの自治体の庁舎は、災害時の司令塔となるだけでなく、防災拠点施設としても重要です。国の助成を得て、環境配慮と災害時の事業継続性の向上を両立する全国的にも先進的な新庁舎が建設されます。

●日本遺産に認定

伊丹市が中心となって、尼崎市・西宮市・芦屋市・神戸市とともに文化庁から「日本遺産」の認定を受けました。二年に及ぶ働きかけの成果です。日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものです。今回は『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』。酒造家たちの情熱のストーリーです。

●宝塚市立文化芸術センター

ガーデンフィールズ跡地の利活用に国土交通省の社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）から事業費の4割の補助を受けました。宝塚市の保守系市議団と連携して行った要請の成果です。



市民の新たな憩いの場「宝塚市立文化芸術センター」

ほかに、川西市が「中心市街地活性化基本計画（3期）」の認定を受けるなど、さまざまな地域の事業が国からの支援を得ました。これからも予算措置や国の施策・事業に関するさまざまな情報を共有して、国と地域の連携を深めつつ地域課題にもきめ細かく対応してまいります。